

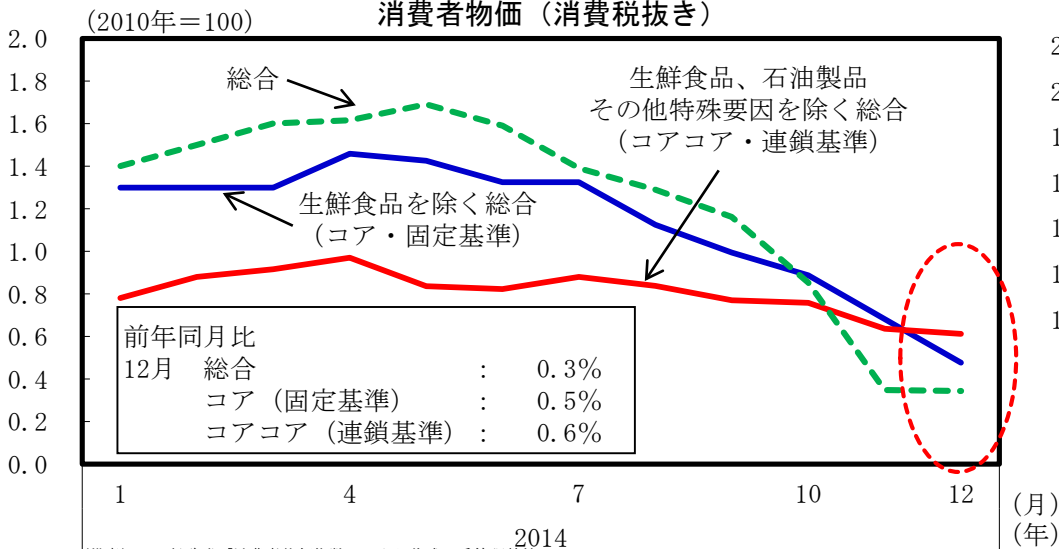
デフレ脱却と経済再生に向けた進捗(1)

平成27年1月30日
内閣府

デフレ脱却に向けた改善の動き

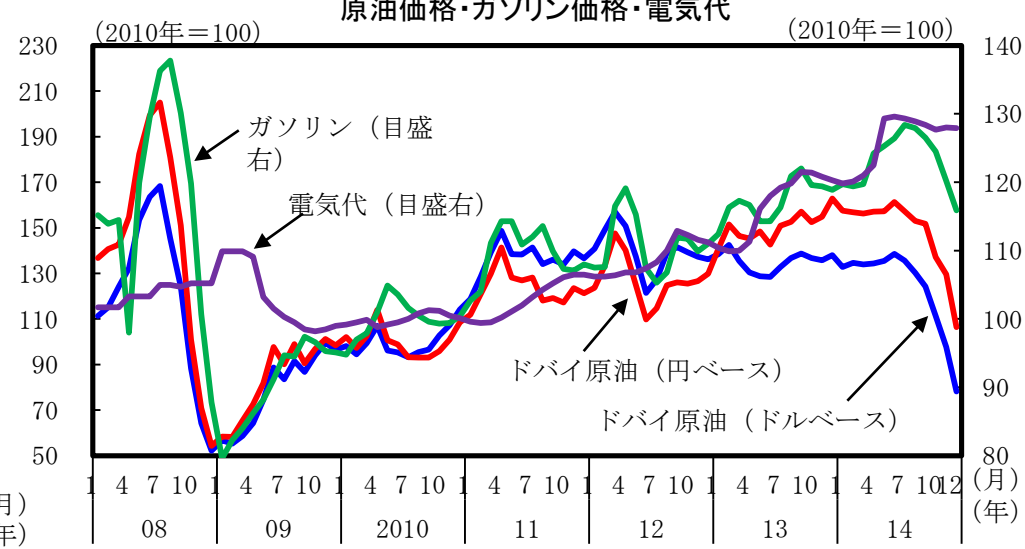
・原油価格の大幅な低下は、消費者物価の総合、コアコア及びGDPデフレーター等に異なった影響をもたらすことから、物価動向の判断に当たっては、こうしたことも含め、総合的に見ていくことが重要。

(1) 消費者物価指数の動向



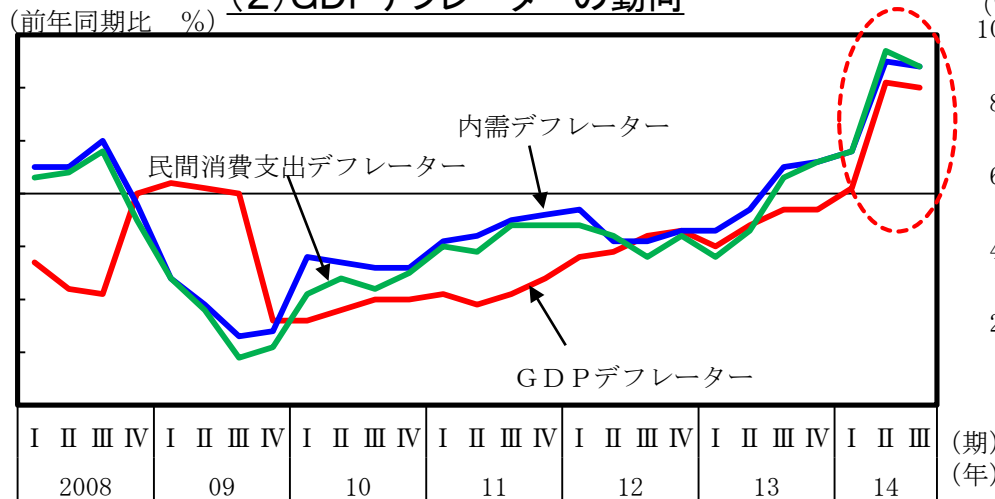
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

(3) 原油価格・燃料価格の動向



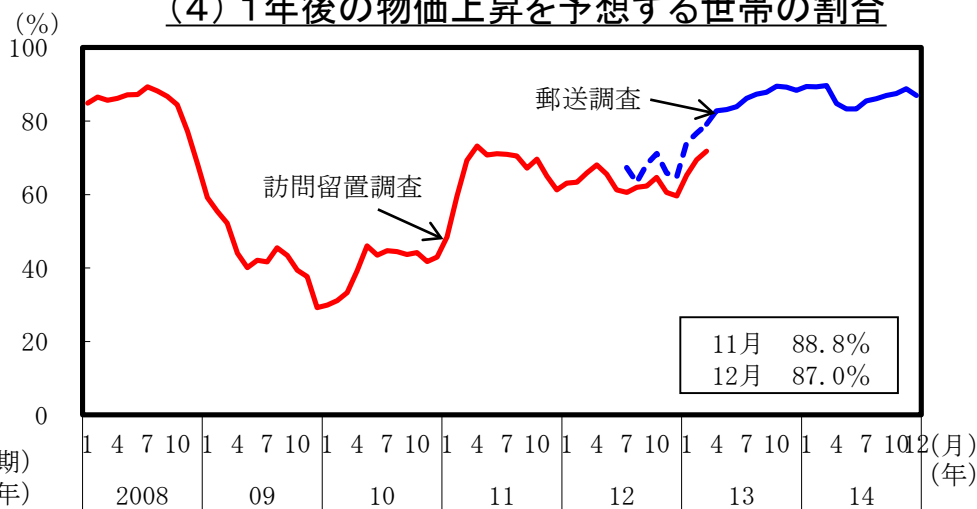
(備考) 日経NEEDS、日本銀行「外国為替市況」、総務省「消費者物価指数」により作成。

(2) GDPデフレーター



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

(4) 1年後の物価上昇を予想する世帯の割合



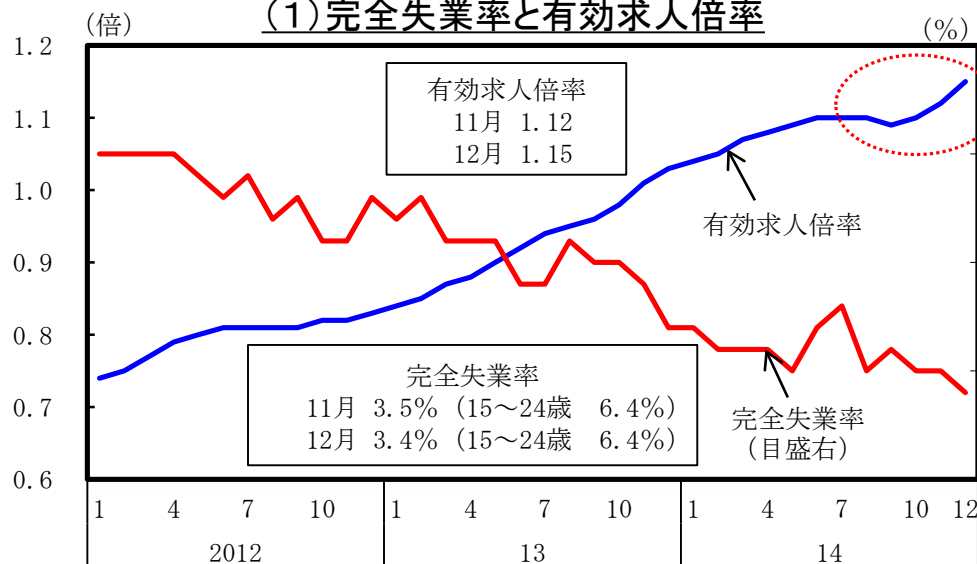
(備考) 内閣府「消費動向調査」(一般世帯、原数値)により作成。郵送調査への変更(2013年4月～)等のため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続。

雇用・賃金、企業活動の動向

- ・有効求人倍率は1.15倍まで上昇。失業率も3.4%まで低下。
- ・実質総雇用者所得は、底堅い動き。

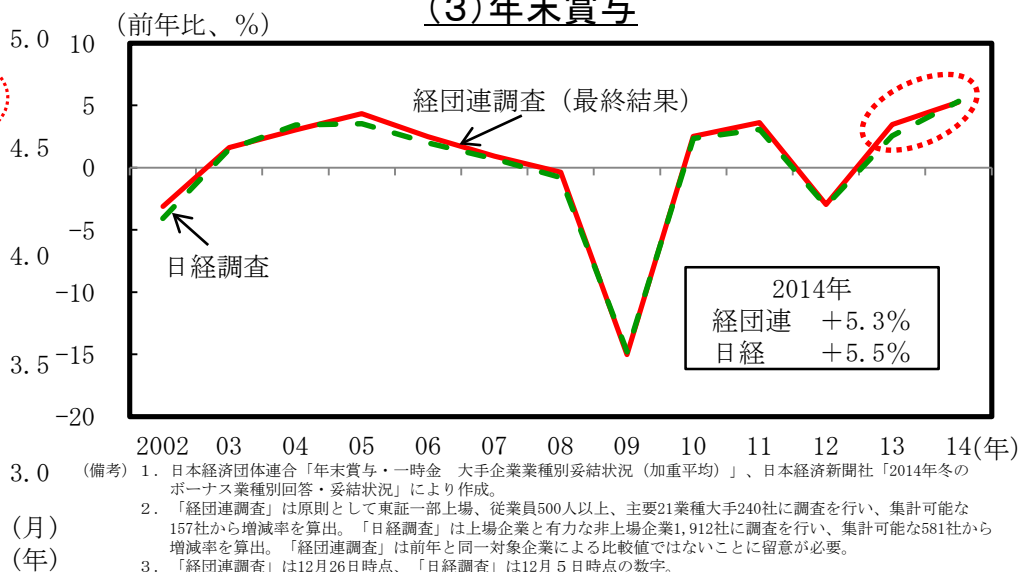
- ・年末賞与は、大企業を中心に前年比で増加する見込み。
- ・鉱工業生産は持ち直しの動き。設備投資はこのところ横ばい。

(1) 完全失業率と有効求人倍率



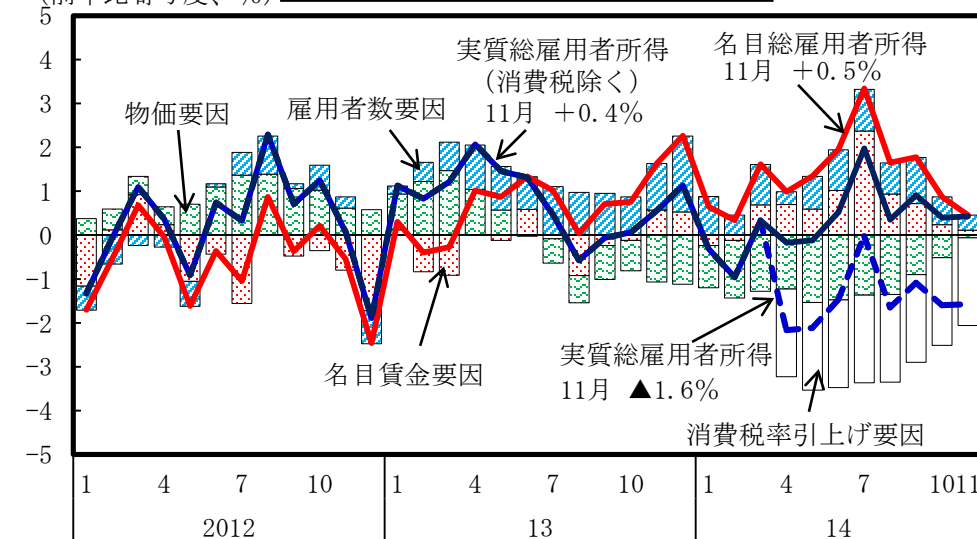
(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

(3) 年末賞与



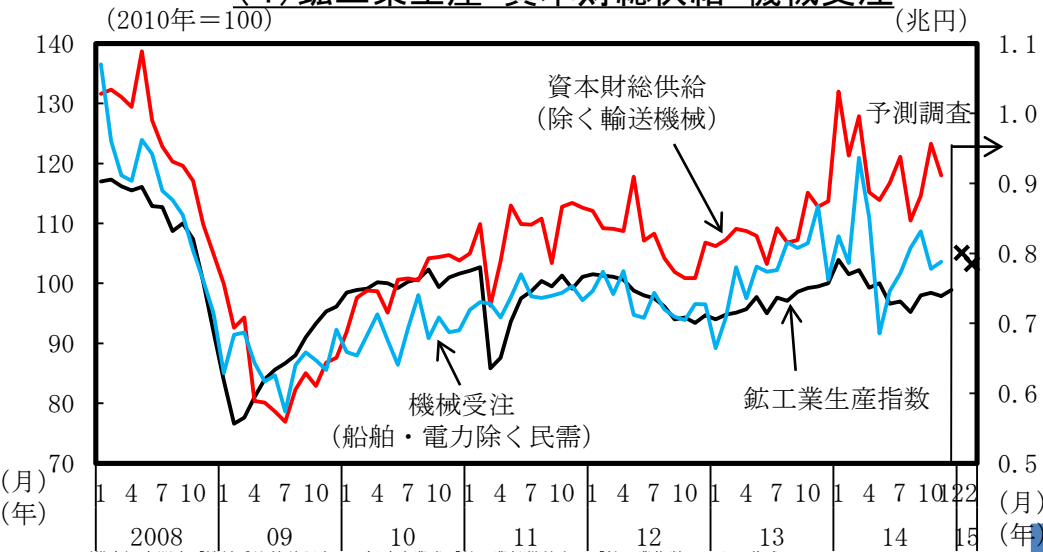
- (備考) 1. 日本経済団体連合「年末賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況(加重平均)」、日本経済新聞社「2014年冬のボーナス業種別回答・妥結状況」により作成。
 2. 「経団連調査」は原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手240社に調査を行い、集計可能な157社から増減率を算出。「日経調査」は上場企業と有力な非上場企業1,912社に調査を行い、集計可能な581社から増減率を算出。「経団連調査」は前年と同一対象企業による比較値ではないことに留意が必要。
 3. 「経団連調査」は12月26日時点、「日経調査」は12月5日時点の数字。
 4. 両調査共に集計企業の従業員数又は組合員数により加重平均された値。

(2) 総雇用者所得(名目・実質)



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。

(4) 鉱工業生産・資本財総供給・機械受注



(備考) 内閣府「機械受注統計調査」、経済産業省「鉱工業総供給表」「鉱工業指数」により作成。

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」

- 平成26年12月27日 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を閣議決定
 - 平成27年1月9日 これを具体化する、「平成26年度補正予算(概算)」を閣議決定
- ⇒策定の趣旨に鑑み、今後、スピード感をもって具体化を図る

経済対策の基本的考え方

- 経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感をもって対応を行うことで、経済の好循環を確かなものとするとともに、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせることを目指す。このため、以下の3点に重点を置いて取りまとめた。
 - ①地域の実情に配慮しつつ、消費を喚起する。
 - ②しごとづくりなど地方が直面する構造的な課題への実効ある取組を通じて地方の活性化を促す。
 - ③災害復旧等の緊急対応や復興を加速化する。

具体的施策

I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援

1. 生活者への支援、生活環境の整備
2. 事業者への支援
3. エネルギーコスト対策
4. 住宅市場活性化策

Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応

1. 災害復旧・災害対応の強化
2. 復興の加速化等
3. 安全・安心な社会の実現

Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化

1. まち・ひと・しごとの創生に向けた「総合戦略」の先行的実施
2. 地域の産業振興等による経済の活性化
3. 地域の個別課題等への対応

Ⅳ. 経済の好循環を確かなものとするための取組

1. 政労使による取組
2. 成長戦略の実行・実現
3. 金融政策

本対策の効果

- 本対策の規模：上記Ⅰ～Ⅲの合計で、3.5兆円程度(一般会計国費)
(内訳：Ⅰ. 1.2兆円程度、Ⅱ. 0.6兆円程度、Ⅲ. 1.7兆円程度)
- 予算措置による経済効果(現時点での概算)：実質GDP押し上げ効果は概ね0.7%程度
- 盛り込まれた制度改革等の各施策や、成長戦略等の具体化 ⇒ 民間投資や消費の喚起、雇用・所得環境の改善を伴う経済成長

(参考)政府の取組状況 — 政労使、地方創生、成長戦略 —

政労使の取組状況

○「経済の好循環実現に向けた政労使会議」において、昨年12月16日に政府・経済界・労働界が経済の好循環の継続に向けて一致協力して取り組むことに合意した。

<主な合意内容>

- ① 政府の環境整備の取組の下、経済界は、賃金の引上げに向けた最大限の努力を図るとともに、取引企業の仕入れ価格の上昇等を踏まえた価格転嫁や支援・協力について総合的に取り組む。
- ② 賃金体系については、個々の会社の労使が十分な話し合いのもとでその会社に合った見直しに取り組んでいく。その際、労使は仕事・役割、貢献度を重視した賃金体系とすることや子育て世代への配分を高める方向へ賃金体系を見直すことが一案である。若年層については、習熟期間であることを踏まえて安定的な昇給とする一方、蓄積した能力を発揮し付加価値の創出が期待される層では、個々人の仕事・役割、貢献度を重視した昇給とすることが考えられる。
- ③ サービス業の生産性を向上させ、非正規雇用労働者について処遇改善や正規化を図るなどしっかりと賃金を引き上げられる環境を作り上げるために労使の一致協力の下に取り組む。

<企業側の春闘方針「経営労働政策委員会報告」(抜粋)(平成27年1月20日)>

○経済の好循環の2巡目を回していくために求められることは、収益が拡大している企業のより積極的な対応である。(略)賃金の引き上げを前向きに検討することが強く期待される。

○政労使会議で提唱された子育て世代への配分を高めることも、検討課題となろう。

○大企業としても、取引先企業との取引の適正化に努めていく。

地方創生への取組状況

○平成26年12月27日に日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びこれを実現するため、今後5か年の目標や施策や基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定。

○平成27年1月9日に昨年12月27日に閣議決定された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を受けて編成された、平成26年度補正予算のうち、まち・ひと・しごと創生に関連する予算として、先行的に実施しうるものでかつ緊急に対応するために必要な約3,275億円を計上。

○平成27年1月14日に閣議決定された平成27年度当初予算のうち、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた取組を今後着実に実施していくため、まち・ひと・しごと創生に関連する予算として、約1.4兆円を計上。

○今後、予算の裏付けを得た、国の施策を推進するとともに、各地方公共団体において、地方の実情に応じた「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を遅くとも平成27年度中に策定するための「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」に取り組む。

成長戦略の取組状況

①成長戦略の実行・実現に向けた進捗

○成長戦略の実行・実現に向けた改革内容を定めた「実行計画」を閣議決定の予定。

○本通常国会でも成長戦略の実行に必要な法的措置を講じる。
(例:農業、雇用、医療、エネルギー、国家戦略特区関連等)

②成長戦略進化に向けた検討

○年央の成長戦略改訂に向けた検討課題を整理した「成長戦略進化のための今後の検討方針」を平成27年1月29日の産業競争力会議にて決定。

○「成長戦略進化のための今後の検討方針」の概要

・我が国の持つ潜在力の強化

「稼ぐ力」の確立、多様な担い手を生み出すための環境整備、国内事業環境の整備、成長市場の創造、海外の成長市場の取込み

・未来社会を見据えた変革

イノベーション・ナショナルシステムの実現、未来を支える人材力の強化、IT利活用の抜本的改革、ビッグデータ・人工知能・IoT等による産業構造の変革

・改革のモメンタム

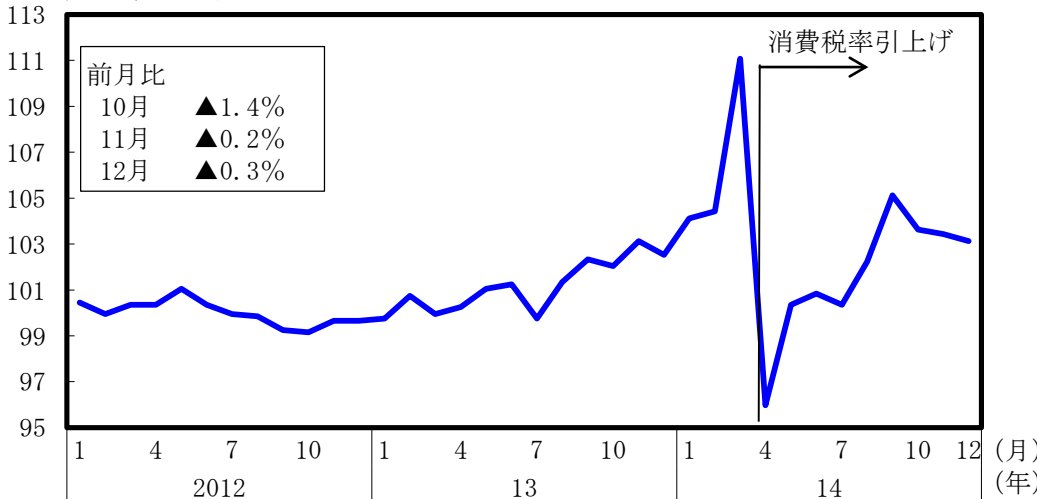
2020年をモメンタムとして、改革・イノベーションを加速

(参考) 消費等の動向

・小売業販売額は、緩やかに持ち直し。

(2012年=100)

小売業販売額 (名目)

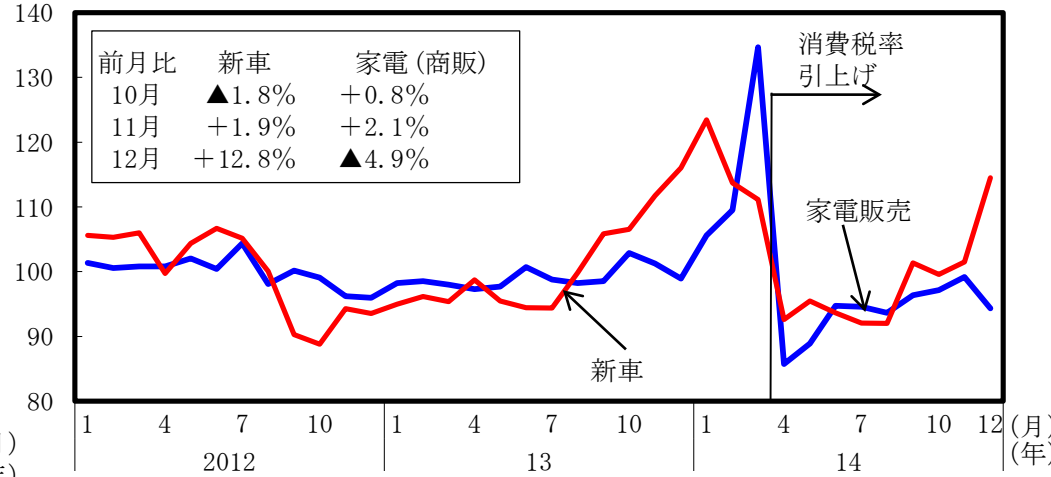


(備考) 経済産業省「商業販売統計」により作成。消費税分を含む。

・新車販売台数は、緩やかに増加。
・家電販売は、緩やかに持ち直し。

(2012年=100)

新車販売台数 (除軽)、家電販売額

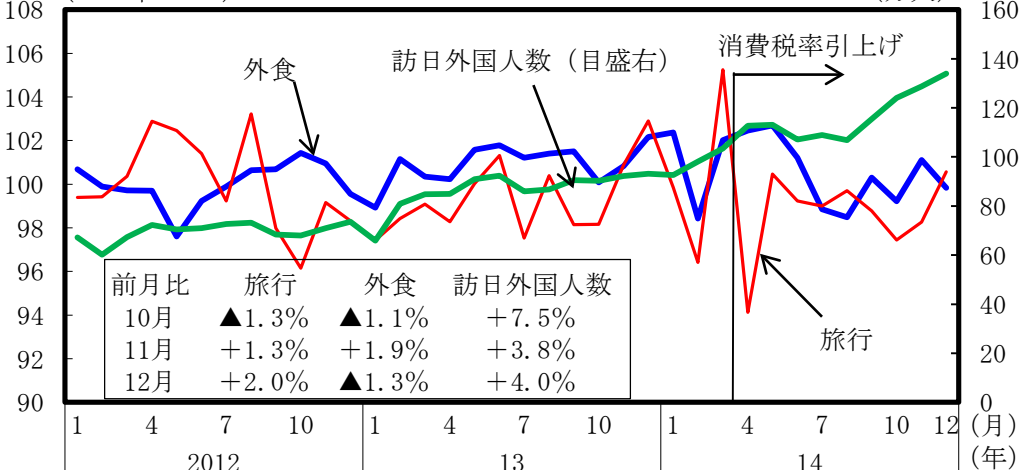


(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業販売統計」により作成。内閣府による季節調整値。
2. 商業販売統計は、消費税分を含む。

・外食は、おおむね横ばい。
・旅行は、横ばい。外国人訪問者数は、増加。

(2012年=100)

外食産業売上高、旅行者取扱金額 (万人)

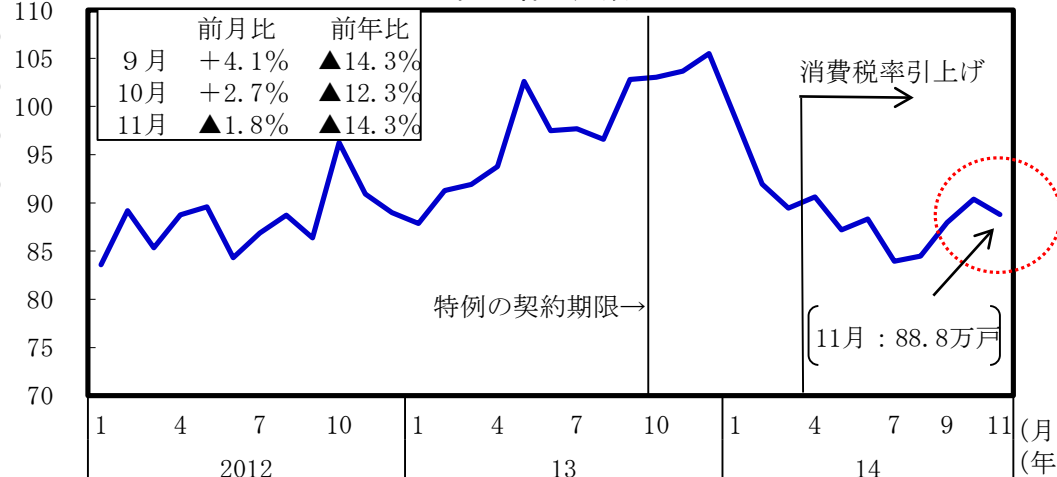


(備考) 鉄道旅客会「大手旅行者13社取扱金額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、日本政府観光局により作成。内閣府による季節調整値。消費税分を除く。

・住宅着工は、底堅い動き。

(万戸)

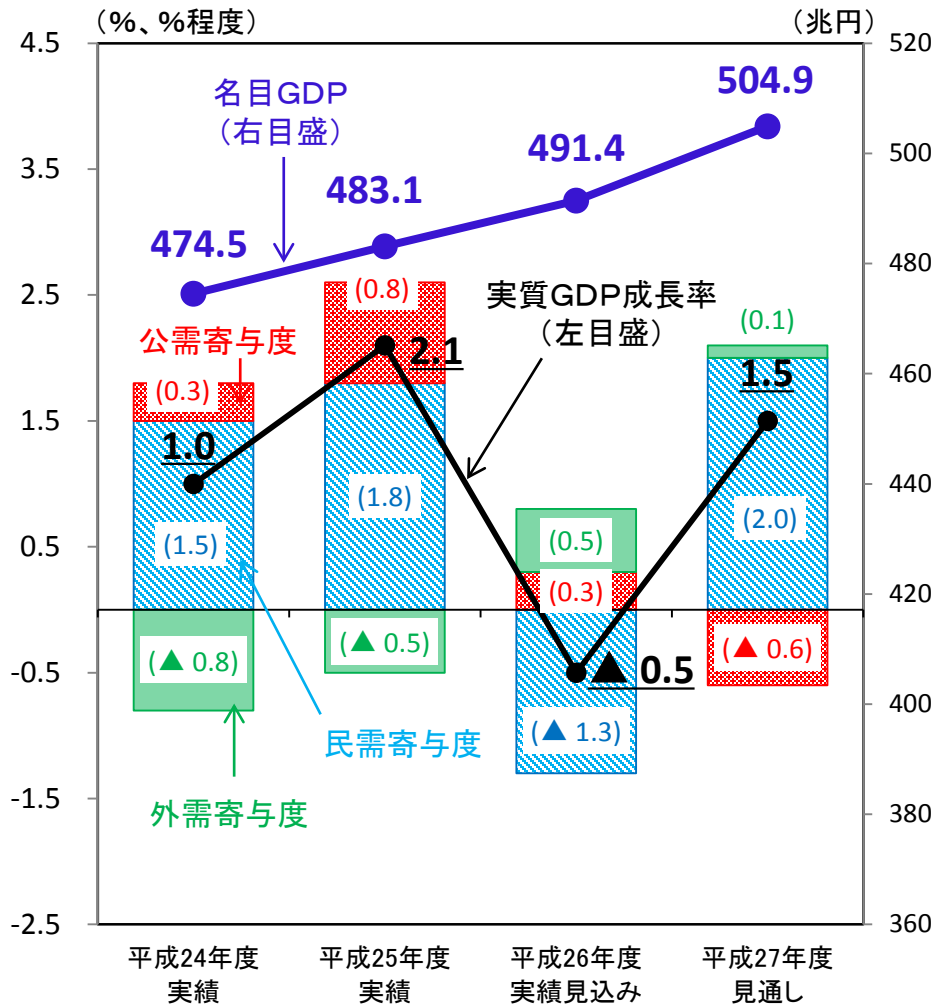
住宅着工戸数



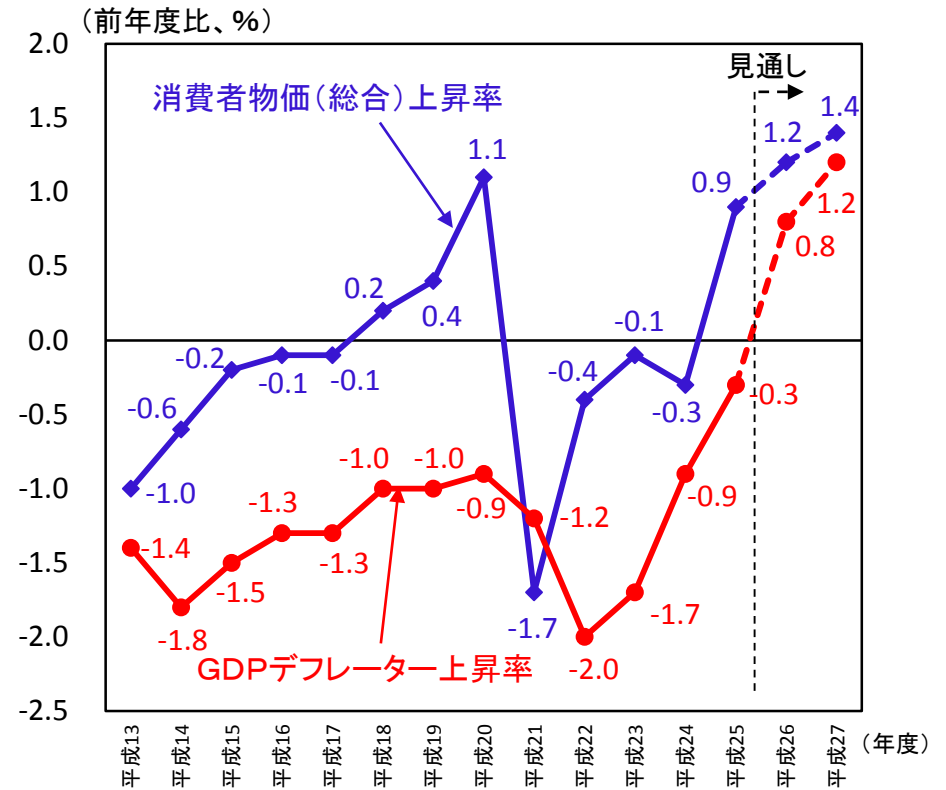
(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値を指数化したもの。
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用された。

平成27年度は、消費や設備投資の増加を中心とした民需主導の経済成長により、実質GDP成長率1.5%程度、名目GDP成長率2.7%程度が見込まれる。

○実質GDP成長率、名目GDPの推移



○消費者物価上昇率とGDPデフレーター上昇率



(備考) 平成26 (2014) 年度は消費税率引き上げの影響を除く。

<マクロ経済前提>

円相場: 118.7円/ドル、原油輸入価格: 69.3ドル/バレル(ともに平成26年11月25日~平成26年12月19日の期間の平均値)で同年12月20日以後一定と想定。